

1. 基本情報

評価対象年度 (29 年度)

施策コード	122		施策名	生涯学習活動の支援				
将来像	1	安全でうれしいのある暮らしができるまち(「暮らし」の分野)						
まちづくりの基本目標	12	生きがいを持って文化的に生活できるまち						
主担当部	教育部		主担当課	生涯学習スポーツ課		主担当係	生涯学習係	
担当者	石川 智裕		役職	教育部長		内線	321	
関係課	企画課	図書館						

2. 施策の方向

10年後の姿	生涯学習機会の充実や、特徴を活かした図書館運営などによって、市民の生涯学習に対する意欲が高まっています。また、学んだ市民がその成果を発揮し、新たに指導的立場となって地域で活躍する「学びの循環」が生まれています。							
施策の方向性	1	市民ニーズを踏まえた学習活動を支援します						
	2	「学びの循環」を生かした生涯学習を推進します						
	3	地域の情報拠点としての図書館サービスの充実に努めます						

3. 構成事業の状況

(単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,176	49,176
0110050103	コミュニティプラザ運営管理事業		1、2	生涯学習スポーツ課	170,902	61,975	0
0110050104	文化活動振興事業	対象	1、2	生涯学習スポーツ課	4,586	4,396	3,488
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1、2	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	45,360	46,413	49,261
0110050202	図書館施設維持管理事業		すべて	図書館	8,845	13,423	8,951
0110050204	図書館運営管理事業	対象	3	図書館	51,233	47,102	47,652
0110050205	駅前図書館運営事業	対象	3	図書館	11,927	16,055	13,309
総事業費(施策の合計)					446,275	328,204	262,319

4. まちづくり指標

指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	この一年で生涯学習を行う機会をもつことができた人の割合		目標値	—	—	—	17.9
	説明	単位	%	実績値	—	14.2		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		
②	名称	これまで身に付けた知識や技術を自分以外のために活かしている人の割合		目標値	—	—	33.9	36.9
	説明	単位	%	実績値	—	29.4		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		
③	名称	この一年で図書館に行ったことがある人の割合		目標値	—	—	53.0	54.9
	説明	単位	%	実績値	—	51.4		
	抽出方法	市政世論調査(平成29、32、35、38年度実施)		達成率	—	—		

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業 の状況」「4. まち づくり指標」)に 対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	維持	<p>構成事業の状況については、施策の方向性の1)には多摩六都科学館組合運営事業、生涯学習センター運営管理事業を、1及び2)にはコミュニティプラザ運営管理事業、文化活動振興事業、地域市民センター等運営管理事業を、3)には図書館運営管理事業、駅前図書館運営事業を、1～3全てに図書館施設維持管理事業を、それぞれ目的達成の手段として構成しており、「10年後の姿」を達成するための適切な事務事業が展開されている。</p> <p>平成29年度まで成果指標(まちづくり指標)としていた、生涯学習活動動向「まなびすと」の登録団体数について、加入団体の所属員の高齢化により解散が相次いでいる。また、新規加入団体も少ないことから、登録団体を増やすために認知度の向上が必要である。対策としては市報等への掲載を増やすことや市内掲示板への掲示を行う。また若い世代にも市が生涯学習の機会の提供をしていることを認知してもらい、将来的に団体活動への参加を促す土台作りしておく必要がある。そのためSNSなどのツールを利用して情報提供を継続する。また一方で、市内6図書館における児童書の貸出し数は毎年着実に増加をつづけており、幼少期における学習機会の増加につながっている。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	平成29年9月実施の第15回市政世論調査によると、「生涯学習活動を行う上で、市にどのようなことを望みますか」との問いに関して、1位が45.1%で生涯学習施設の充実、2位が44.7%で音楽、美術、芸能、映画等の鑑賞機会の充実、3位が27.5%で団体、サークル活動に対する支援、育成とある。	3.施策の必要性を高める	生涯学習センターの管理運営体制の強化、備品の整備、歌声喫茶や美術講座の実施、まなびすとなどの情報誌による団体支援を行っている。
将来人口 の推移	少子高齢化が進行する。	3.施策の必要性を高める	子どもの活字離れを回避するため、児童サービスの一層の充実と、高齢者のための地域コミュニティーの役割も図書館が担う必要がある。
他自治体 との比較	市の人口を考慮した図書館数と所蔵資料数は多摩26市で比較すると恵まれた状況である。	1.施策遂行に役立つ・有利	図書館が多いことは、図書館を身近に利用することができ、所蔵資料が多いことは、得る情報の幅が広がる。
民間企業・NPO ・市民の動向	図書館では、市民協働の観点からハンディキャップサービスとブックスタート事業を、ボランティアを育成して実施している。	3.施策の必要性を高める	学びの循環を生かした生涯学習を推進するためにも、それぞれのボランティアグループから、指導者としての役割を担える人材を育成する必要がある。
法・制度改正 の動向	平成31年1月1日を施行期日とし著作権法の一部が改正され、録音図書の作成等を許諾なく行える対象が、視覚障害者等から肢体不自由等で書籍を読むことが困難な者が対象となる。	3.施策の必要性を高める	図書館で視覚障害者を中心に実施しているハンディキャップサービスについて、対象を更に拡大する必要がある。
技術革新 の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、インターネットを介して情報を得られる環境が社会に浸透してきた。	1.施策遂行に役立つ・有利	インターネットを介した情報提供は、図書館サービスの充実に寄与する。平成29年4月中央図書館にフリーWi-Fiの環境を整備した。
その他	多摩六都科学館を近隣市と共同運営している。	1.施策遂行に役立つ・有利	市単独では提供できないサービスを提供できる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	「学びの循環」が実現されるような取り組みを実施する一方、民間企業が実施している類似講座の改廃が必要である。また社会情勢の変化を考慮するとともに、自治体の使命を鑑みながら、計画的な事業展開が必要である。		
	関連する事務事業名	文化活動振興事業	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業	生涯学習センター運営管理事業
	現在の取組状況	シニアカレッジ、シニアヨガ等の市民講座を年間約130回、出前講座を年間約20件実施している。市の生涯学習団体情報誌「まなびすと」は毎年750部発行している。		
	平成31年度以降の取組	生涯学習活動方針の推進、人材育成講座、サークル・団体立ち上げ方講座等の学びの循環を円滑に推進するための講座の実施とシニアカレッジ等の既存講座を充実させることや、石田波郷俳句大会の投句数の増加、まなびすと登録団体数を125団体とする。また市直営の講座については指定管理者や市民団体が実施する事業の内容を踏まえながら、方向性を検討、協議する。		
②	施策を進める上での課題	多摩六都科学館を施策推進の資源として捉え、施策効果を高めることにつながる具体的な取り組みを企画し実施する必要がある。		
	関連する事務事業名	多摩六都科学館組合運営事業	児童・生徒健全育成事業	児童センター事業
	現在の取組状況	圏域市民の利用促進を図るため、多摩六都科学館が圏域市民向けのイベントや、日程を限定したシャトルバスの運行を実施している。また、構成市と科学館が連携協力できるようなアウトリーチ活動の体制が整えられているが、他の市に比べ活用が進んでいない。		
	平成31年度以降の取組	科学館のアウトリーチ活動を学校教育、生涯学習、児童館事業などに活用する。		
③	施策を進める上での課題	子どもたちの活字離れが進むなか、元町こども図書館以外の図書館においても児童の利用を促進する必要がある。		
	関連する事務事業名	図書館運営管理事業		
	現在の取組状況	駅前図書館を除く5館で、図書館子ども会を年3回、合わせて15回実施している。また、平成29年度より子ども向けのDVD上映会を実施し児童の利用促進に努めている。		
	平成31年度以降の取組	平成30年度に実施している参加者アンケートの内容を分析し、平成31年度以降の取組に生かす。		